

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第2四半期	207,261	1.8	20,221	△9.4	24,195	△4.2	10,487	△42.1
29年3月期 第2四半期	203,558	0.4	22,331	△4.7	25,256	△4.5	18,111	8.0

(注) 包括利益 30年3月期 第2四半期 25,099百万円(31.8%) 29年3月期 第2四半期 19,037百万円(89.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第2四半期	41.35	41.09
29年3月期 第2四半期	71.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期 第2四半期	863,226	677,763	76.9
29年3月期	848,629	655,772	75.7

(参考) 自己資本 30年3月期 第2四半期 663,709百万円 29年3月期 642,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	2.0	48,000	△8.6	53,000	△8.8	31,000	△24.0	122.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 2 Q	263,822,080株	29年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	30年3月期 2 Q	10,172,474株	29年3月期	10,171,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 2 Q	253,649,921株	29年3月期 2 Q	253,695,080株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成29年11月9日（木）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益や個人消費が改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、先行きが不透明な状況になっております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成29年4～9月平均視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップとなっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、地上波テレビ広告収入が、好調なタイム収入によりスポット収入の減収をカバーし微増収となったことや、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収、映画事業における興行収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した(株)ACMの影響などにより、前年同四半期に比べ37億2百万円(+1.8%)増収の2,072億6千1百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、メディア・コンテンツ事業の増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損計上などにより、前年同四半期に比べ58億1千3百万円(+3.2%)増加の1,870億4千万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ21億1千万円(△9.4%)減益の202億2千1百万円、経常利益は10億6千1百万円(△4.2%)減益の241億9千5百万円となりました。また、特別損失において、営業放送システムの減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ76億2千4百万円(△42.1%)減益の104億8千7百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の「リオデジャネイロオリンピック2016」の反動減がある中、レギュラー番組枠や番組連動型CM企画による収入の増加、バレーボール「ワールドグランドチャンピオンズカップ2017」の収入などにより、前年同四半期に比べ5億1千5百万円(+0.9%)増収の596億6千1百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、前年同四半期に比べ3億5千万円(△0.5%)減収の633億5千万円となりました。このほか、コンテンツ販売収入における定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加や、興行収入における幹事映画「メアリと魔女の花」のヒット、「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する(株)ACMの連結子会社化の影響などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ31億8千9百万円(+1.7%)増収の1,854億7千万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4千3百万円(+0.2%)増収の189億9千8百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1千8百万円(△0.4%)減収の48億6千6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において、特別損失として営業放送システムの減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正しております。なお、売上高、営業利益、経常利益につきましては前回発表予想を据え置いております。

配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	425,000	48,000	53,000	36,000	141.93
今回修正予想 (B)	425,000	48,000	53,000	31,000	122.22
増減額 (B-A)	—	—	—	△5,000	—
増減率 (%)	—	—	—	△13.9	—
前期実績	416,704	52,526	58,130	40,786	160.78

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,335	50,699
受取手形及び売掛金	98,574	94,205
有価証券	126,057	103,070
たな卸資産	3,808	4,144
番組勘定	6,589	8,876
繰延税金資産	5,171	5,135
その他	17,836	16,816
貸倒引当金	△93	△80
流動資産合計	305,280	282,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,874	40,934
機械装置及び運搬具(純額)	14,200	17,357
工具、器具及び備品(純額)	2,853	2,822
土地	153,687	153,741
リース資産(純額)	10,047	9,634
建設仮勘定	26,399	25,870
有形固定資産合計	249,063	250,360
無形固定資産		
のれん	10,884	10,489
その他	23,715	20,638
無形固定資産合計	34,599	31,127
投資その他の資産		
投資有価証券	226,602	261,202
長期貸付金	4,368	5,866
繰延税金資産	986	988
その他	28,586	31,661
貸倒引当金	△856	△847
投資その他の資産合計	259,686	298,870
固定資産合計	543,349	580,358
資産合計	848,629	863,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,510	7,827
短期借入金	7,171	7,199
未払金	18,622	5,376
未払費用	55,421	57,524
未払法人税等	11,584	9,261
返品調整引当金	29	49
その他	10,160	10,535
流動負債合計	111,500	97,773
固定負債		
リース債務	15,088	14,293
繰延税金負債	30,674	36,928
退職給付に係る負債	12,304	12,549
長期預り保証金	20,225	20,237
その他	3,063	3,680
固定負債合計	81,356	87,689
負債合計	192,857	185,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,621	31,569
利益剰余金	543,310	547,761
自己株式	△13,419	△13,420
株主資本合計	578,112	584,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,664	79,191
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	△65	1
その他の包括利益累計額合計	64,607	79,199
非支配株主持分	13,051	14,053
純資産合計	655,772	677,763
負債純資産合計	848,629	863,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	203,558	207,261
売上原価	135,950	141,003
売上総利益	67,608	66,257
販売費及び一般管理費	45,276	46,036
営業利益	22,331	20,221
営業外収益		
受取利息	510	537
受取配当金	1,412	2,440
持分法による投資利益	908	763
為替差益	214	16
投資事業組合運用益	154	431
その他	100	100
営業外収益合計	3,299	4,289
営業外費用		
支払利息	283	290
投資事業組合運用損	21	23
貸倒引当金繰入額	46	—
その他	23	2
営業外費用合計	374	315
経常利益	25,256	24,195
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	26	39
受取補償金	1,572	—
特別利益合計	1,599	40
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	113	112
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	—	※ 4,943
特別損失合計	132	5,056
税金等調整前四半期純利益	26,724	19,179
法人税等	8,334	8,676
四半期純利益	18,389	10,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,111	10,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	18,389	10,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	14,556
為替換算調整勘定	△188	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△234	89
その他の包括利益合計	648	14,596
四半期包括利益	19,037	25,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,757	25,079
非支配株主に係る四半期包括利益	279	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

場所	用途	種類
東京都港区	ITサービス事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社である(株)日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム(以下、本システム)の開発を行っております。本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行いました。結果として、開発コストの一部を回収できないこととなりました。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,915百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア4,798百万円並びに工具、器具及び備品116百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.4%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	182,078	18,950	1,328	202,358	1,200	203,558	—	203,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	4	3,555	3,761	1,179	4,940	△4,940	—
計	182,280	18,954	4,884	206,119	2,379	208,498	△4,940	203,558
セグメント利益	19,589	1,197	1,809	22,596	91	22,688	△357	22,331

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	19,687	2,088	1,809	23,585	91	23,677
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去1,048百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	59,146	—	—	59,146
	スポット	63,700	—	—	63,700
	計	122,846	—	—	122,846
BS・CS広告収入		7,372	—	—	7,372
その他の広告収入		561	—	—	561
コンテンツ販売収入		27,276	—	—	27,276
物品販売収入		12,333	546	—	12,880
興行収入		6,356	—	—	6,356
施設利用料収入		—	15,832	—	15,832
不動産賃貸収入		—	—	767	767
その他の収入		5,330	2,571	561	8,463
合計		182,078	18,950	1,328	202,358

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,238	18,989	1,316	205,544	1,716	207,261	-	207,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	8	3,549	3,789	1,375	5,165	△5,165	-
計	185,470	18,998	4,866	209,334	3,092	212,427	△5,165	207,261
セグメント利益	18,081	807	1,644	20,533	73	20,606	△385	20,221

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	18,179	1,698	1,644	21,522	73	21,595
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去1,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	59,661	-	-	59,661
	スポット	63,350	-	-	63,350
	計	123,012	-	-	123,012
BS・CS広告収入		7,428	-	-	7,428
その他の広告収入		655	-	-	655
コンテンツ販売収入		28,444	-	-	28,444
物品販売収入		12,231	250	-	12,481
興行収入		8,246	-	-	8,246
施設利用料収入		-	16,120	-	16,120
不動産賃貸収入		268	-	742	1,011
その他の収入		4,952	2,618	573	8,144
合計		185,238	18,989	1,316	205,544

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「その他」の区分において4,915百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。